

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	4.0	110		110		115		1.14
通期	1,100	1.8	200		190		198		1.97

(注) 当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大程度や収束の時期などにより、大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、すみやかに業績への影響をお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 株式会社 なごみ設計、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	100,593,749 株	2020年3月期	100,593,749 株
2021年3月期	1,870 株	2020年3月期	1,495 株
2021年3月期	100,592,102 株	2020年3月期	100,592,714 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	713	21.5	199		139		269	
2020年3月期	587	45.8	285		293		117	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	2.68	
2020年3月期	1.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,936	1,798	92.9	17.85
2020年3月期	2,216	2,064	93.2	20.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,798百万円 2020年3月期 2,064百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300	16.0	105		110		1.09
通期	650	8.8	185		195		1.94

(注) 1. 当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大程度や収束の時期などにより、大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、すみやかに業績への影響をお知らせいたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けながら推移いたしました。感染拡大防止策等により、一時持ち直しの動きも見られたものの、第二波、第三波からくる変異株コロナウイルス感染症の再拡大の深刻化に加え、依然として緊張状態にある米中関係の影響などから先行きは極めて不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高10億81百万円、営業損失2億39百万円となり、有価証券評価益46百万円、受取配当金7百万円等68百万円を営業外収益に計上し、経常損失は1億72百万円となり。受取和解金1百万円を特別利益に計上しましたが、リフォーム関連事業に関わる減損処理に係る損失88百万円、子会社株式評価損3百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失2億69百万円となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行なっておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年に比べ販売数量が減少したことにより、売上高が5億22百万円(前年同期5億48百万円 4.7%減)となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却等の収入があったため、売上高は1億85百万円(前年同期21百万円 766.8%増)となりました。

(教育事業)

前期で当社直営の学習塾事業が終了し、フランチャイズのロイヤルティーのみの計上のため、売上高は6百万円(前年同期18百万円 64.3%減)となりました。

(リフォーム関連事業)

新型コロナウイルスの影響により、売上高は3億67百万円(前年同期との比較なし)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は19億6百万円となり、主な内訳は現金及び預金8億5百万円、商品及び製品7億14百万円であります。

固定資産は1億7百万円となり、主な内訳は機械装置及び運搬具5百万円、投資その他の資産1億2百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は1億33百万円となり、主な内訳は支払手形及び買掛金70百万円であります。

固定負債は82百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、17億98百万円となり、主な内容は利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7億90百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により減少した資金は、76百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2億63百万円、仕入債務の減少88百万円、たな卸資産の減少2億8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末におけ投資活動により減少した資金は、43百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末におけ財務活動による資金の増加は、2百万円となりました。

これは主に、新株予約権の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	94.2	92.4	93.1	93.2	89.3
時価ベースの自己資本比率	124.1	254.0	246.5	154.3	214.7

(注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は、有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況次第ながら、ワクチン接種の開始による感染抑制効果などにより経済活動が正常化していくと期待されるものの、米中関係の緊張状態の解消機運が未だ見られないことなどから、現状では先行き不透明な状況が続くと思われまます。

ニッケル事業では、引き続きLME価格及び為替の変動や海外のニッケル動向に注視しながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、販売用不動産の売却や効率の良い仕入れに注力し営業促進を積極的に進めてまいります。

教育事業につきましては、FC校の受け皿会社との協力関係をより強め、収益確保に努めてまいります。

リフォーム関連事業につきましては、当社の不動産関連事業と連携を深めながら、幅広い営業活動を展開して、収益確保に努めてまいります。

以上により2022年3月期の連結業績は、売上高11億円、営業利益△2億円、経常利益△1億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△1億98百万円と見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期2020年3月期に投資有価証券の売却により、最終当期純利益を確保したものの、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2021年3月期においては2020年4月1日に「株式会社なごみ設計」を子会社化し、売上増や営業利益の黒字化を目指して取り組んでおりました。

コロナウイルスショックの影響が長引いたため、想定以上に他事業の売上の落ち込みが続いており、2021年3月期においても、当社グループとして営業損失、当期純損失を計上しております。

このため「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」となり、2021年3月期においては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは、この状況を改善するために新たな資金調達を行ない、新規事業の実現化に向けて着手しております。また、子会社化した株式会社なごみ設計におきましても、戦略的な事業拡大を推進しております。

なお、資金計画においては、重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。

(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上を図るべく進めてまいりましたが、現在の経営状態に鑑み、当期の配当につきましては誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましても見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの事業は国内に限定されているため、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準による決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S (国際財務報告基準) 採用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		805,701
受取手形及び売掛金		186,488
有価証券		163,665
商品及び製品		714,958
仕掛品		16,116
その他		27,559
貸倒引当金		△8,127
流動資産合計		1,906,360
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具		16,462
減価償却累計額		△11,427
機械装置及び運搬具(純額)		5,035
有形固定資産合計		5,035
無形固定資産		
のれん		-
無形固定資産合計		-
投資その他の資産		
投資有価証券		2,882
長期貸付金		2,400
その他		141,909
貸倒引当金		△44,392
投資その他の資産合計		102,800
固定資産合計		107,835
資産合計		2,014,196

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	70,588
短期借入金	3,000
未払法人税等	23,504
賞与引当金	1,916
工事損失引当金	1,844
その他	32,838
流動負債合計	133,691
固定負債	
役員退職慰労引当金	63,170
退職給付に係る負債	15,702
資産除去債務	1,622
その他	1,929
固定負債合計	82,424
負債合計	216,115
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,500,000
資本剰余金	821,313
利益剰余金	△526,184
自己株式	△91
株主資本合計	1,795,037
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	292
その他の包括利益累計額合計	292
新株予約権	2,750
純資産合計	1,798,080
負債純資産合計	2,014,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,081,458
売上原価	900,970
売上総利益	180,487
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	10,890
貸倒引当金繰入額	5,122
役員報酬	58,020
給料及び手当	72,528
賞与	3,437
賞与引当金繰入額	1,916
退職給付費用	2,033
役員退職慰労引当金繰入額	2,230
租税公課	77,918
減価償却費	2,568
のれん償却額	9,793
その他	173,749
販売費及び一般管理費合計	420,207
営業損失(△)	△239,719
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	7,822
有価証券評価益	46,772
受取賃貸料	5,958
その他	8,152
営業外収益合計	68,744
営業外費用	
支払利息	38
売上割引	23
その他	1,492
営業外費用合計	1,554
経常損失(△)	△172,529
特別利益	
受取和解金	1,334
特別利益合計	1,334
特別損失	
減損損失	88,832
子会社株式評価損	3,781
特別損失合計	92,614

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△263,808
法人税、住民税及び事業税	5,809
法人税等合計	5,809
当期純損失(△)	△269,618
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△269,618

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)		△269,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		291
その他の包括利益合計		291
包括利益		△269,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△269,327
非支配株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	821,313	△256,565	△85	2,064,662
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△269,618		△269,618
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△269,618	△5	△269,624
当期末残高	1,500,000	821,313	△526,184	△91	1,795,037

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	1		2,064,663
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				△269,618
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	291	2,750	3,041
当期変動額合計	291	291	2,750	△266,583
当期末残高	292	292	2,750	1,798,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△263,808
減価償却費	2,568
のれん減損損失	88,146
のれん償却額	9,793
子会社株式評価損	3,781
有価証券評価損益(△は益)	△46,772
受取利息及び受取配当金	△7,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,033
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,678
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,585
売上債権の増減額(△は増加)	41,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,699
前払費用の増減額(△は増加)	266
未収入金の増減額(△は増加)	△13,663
預け金の増減額(△は増加)	△904
未払金の増減額(△は減少)	△10,293
未払費用の増減額(△は減少)	△662
預り金の増減額(△は減少)	△464
前受金の増減額(△は減少)	△4,219
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	6,789
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△16,676
その他	7,398
小計	△75,118
利息及び配当金の受取額	6,503
法人税等の支払額	△7,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,382
出資金の回収による収入	500
預け金の回収による収入	30,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,397
敷金及び保証金の差入による支出	△3,883
その他	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△93
新株予約権の発行による収入	2,750
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,288
現金及び現金同等物の期首残高	907,990
現金及び現金同等物の期末残高	790,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は、東京(本社)、横浜及び大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎として製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」「不動産事業」「教育事業」及び「リフォーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は2018年12月から全面的にF C化してリスクの少ない運営をしております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	522,411	185,066	6,507	367,473	1,081,458
計	522,411	186,066	6,507	367,473	1,081,458
セグメント利益又は損失(△)	75,182	23,907	△23,039	△40,515	35,534
セグメント資産	413,617	448,047	36,268	100,739	998,673
その他の項目					
減価償却費	23	—	—	62	86
のれんの消却額	—	—	—	9,793	9,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710	—	—	—	710

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント	35,534
会社費用(注)	△275,253
連結財務諸表の営業損失(△)	△239,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位 : 千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント	998,673
会社資産(注)	1,015,523
連結財務諸表の資産合計(△)	2,014,196

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・有価証券等であります。

(単位 : 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	86	2,482	2,568
のれんの償却費	9,793	—	9,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710	—	710

【関連情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	686	—	—	88,146	88,832	—	88,832

【報告セグメントごとののれんの消却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	17.85円
1株当たり当期純損失	△2.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失	△369,618千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	△269,618千円
普通株式の期中平均株式数	100,592,102株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
(うち新株予約権)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年3月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 250,000個 (普通株式 25,000,000株)

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行に伴う資金調達

当社は、2021年3月5日の取締役会決議により、2021年3月29日付でEVO FUNDを割当先とする第6回新株予約権の発行を行ないました。

2021年4月5日から4月19日までの間に、EVO FUNDが有する第6回新株予約権について一部権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

(2021年4月30日現在)

資金の調達額	170,550千円
新株予約権の行使株数	4,500,000株